

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 豊商事株式会社

コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石黒 文博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠塚 幸治

TEL 03-3667-5211

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,591	11.6	150	—	196	—	22	—
23年3月期第3四半期	3,217	△10.2	△332	—	△384	—	△250	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △59百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △277百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	2.74	—
23年3月期第3四半期	△30.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	36,237	25.5	9,230	25.5		
23年3月期	35,858	26.0	9,352	26.0		

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 9,230百万円 23年3月期 9,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、下記「3.平成24年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社及び当社グループ(以下、「当社」という。)の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市況、為替相場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこの状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、第3四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	8,897,472 株	23年3月期	8,897,472 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	676,953 株	23年3月期	654,453 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	8,220,519 株	23年3月期3Q	8,243,019 株
----------	-------------	----------	-------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第3四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災及び原発問題といった二次災害による影響が日本経済に大きな影を落とす形となり、先行きの見えにくいスタートとなりました。7月には米国において金融緩和政策の継続が示されたことからニューヨークダウ平均株価が上昇、これに追随する形で日経平均株価も約2ヶ月ぶりに1万円台を回復しましたが、その後、8月に米国債の格下げにより世界的に株価が下落、国内市場も9,000円を割り込むなど軟調な動きを余儀なくされました。年末にはニューヨークダウ平均株価の上昇に日経平均株価が追随する場面も見うけられましたが、上昇力が弱く最終的には安値圏での推移となりました。

商品相場においては、原油はニューヨーク原油がリビア情勢悪化による供給懸念を背景に上昇、国内石油市場も堅調な推移となりました。しかし5月に入りますと、55,000円を中心としたボックス圏での推移の後、米国債の格下げやギリシャなど欧州圏での債務懸念の再燃からさらにレンジを切り下げ、10月上旬には45,000円を割り込みました。その後は米国経済回復の兆しから再度上昇し、イラン情勢を巡る地政学リスク懸念が下支え要因となり、概ね50,000円台での推移となりました。

金は中東情勢緊迫化による地政学的リスクの高まりなどから底固い動きとなり、前半は4,000円を中心とした動きとなりました。7月に入ると欧州の景気の先行き不安感からリスク回避の動きが強まり、無国籍通貨と位置づけられた金に資金が集中、ニューヨーク市場は史上最高値を更新し国内市場におきましても上場来高値4,754円を示現しました。その後は高値警戒感から次第に価格水準を下げ、米国連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和第3弾(QE3)の否定や取引証拠金の引き上げを材料に手仕舞い売りが加速、3週間で900円の下落場面となりました。乱高下の後、一時4,500円代を回復しましたが、欧州債務問題の解決に目処が立たないことから再びユーロが下落、徐々に戻りつつあった資金が一斉に引き揚げられ12月末には3,808円まで売られる展開となりました。

ゴムは中国やインドの需要が期待され堅調に始まりましたが、中国の物価高騰による利上げの推測や、東南アジア産地の減産期が終わることなどを背景に下落場面となりました。一時反発する場面もありましたが、米国債の格下げや欧州債務問題による世界的な景気低迷の懸念から再度下落し、11月には248.6円と年初来の安値を更新しました。その後はアジア主要生産国で構成される天然ゴム協議会による市況対策が意識され反発、270円を中心としたボックス圏での推移となりました。

穀物は低い在庫水準を背景に堅調なスタートとなりました。その後も供給懸念からシカゴコーンが市場最高値を更新するなど、国内コーン・大豆市場も概ね堅調に推移しましたが、後半は米国債の格下げやギリシャなど欧州圏での債務懸念を背景にヘッジファンドの整理売りが促され大きく値位置を切り下げました。12月に入ると南米産地の乾燥懸念が材料となり反発場面となりました。

ドル円相場は東日本大震災後の円高・ドル安に対する修正局面から、85円レベルまで円安が進行しましたが、その後は米国雇用関連指標の悪化から円買戻しの動きが活発化し、5月以降は80円台を抵抗線としたボックス圏での推移となりました。7月に入ると、ギリシャなど欧州圏での債務問題深刻化を受けたリスク回避の動きが強まり、一段と円高が進行し70円台に突入、日本銀行の介入により一時的に反発したものの、米国債の格下げによる世界的な株価下落を背景に、円高に歯止めがかからず、10月31日には戦後最高値となる75.32円まで円高・ドル安が進行しました。その後は日本銀行の断続的な介入により78円前後での推移となりましたが、年末にかけてはユーロの下落からリスク回避の円買いにつながり、ドル円相場も円高圧力がかかり、76円後半で取引を終えました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は2,024千枚(前年同期比6.4%減)及び外国為替証拠金取引等の総売買高は852千枚(前年同期比41.3%減)となり、受取手数料は3,333百万円(前年同期比7.9%増)、売買損益は217百万円の利益(前年同期比155.5%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,591百万円(前年同期比11.6%増)、経常利益196百万円(前年同期は384百万円の経常損失)、四半期純利益22百万円(前年同期は250百万円の四半期純損失)となりました。

なお、法人税等の改正(平成23年12月2日公布)が行われ、これに伴う繰延税金資産の取り崩しにより、費用計上された法人税等の金額が77百万円増加したことにより四半期純利益が減少しております。

また、後記「3.四半期連結財務諸表(4)セグメント情報等」に掲記したとおり、当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の資産総額は36,237百万円、負債総額は27,006百万円、純資産は9,230百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の資産総額36,237百万円は前連結会計年度35,858百万円に比べて378百万円増加しておりますが、この内訳は流動資産が517百万円増加し、固定資産が139百万円の減少となり、主に「差入保証金」が2,551百万円増加し、「保管有価証券」が1,117百万円、「現金預金」が761百万円それぞれ減少しております。

負債総額27,006百万円は、前連結会計年度26,505百万円に比べて500百万円増加しておりますが、この内訳は、流動負債が637百万円増加し、固定負債が137百万円の減少となり、主に「金融商品取引保証金」が1,535百万円、「委託者未払金」が722百万円それぞれ増加し、「預り証拠金代用有価証券」が1,117百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間の純資産9,230百万円は前連結会計年度9,352百万円に比べて122百万円減少しておりますが、この内訳は株主資本が25百万円、その他の包括利益累計額が82百万円及び少数株主持分が14百万円それぞれ減少しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は25.5%(前連結会計年度は26.0%)となっております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市況、為替相場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績の開示を控えさせて頂いております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,416,722	4,655,210
売掛金	—	20,329
委託者未収金	427,075	370,610
有価証券	137,055	100,496
商品	56,880	25,246
保管有価証券	8,096,101	6,979,006
差入保証金	12,164,932	14,716,108
その他	2,408,048	2,390,083
貸倒引当金	△5,217	△38,131
流動資産合計	28,701,599	29,218,959
固定資産		
有形固定資産	4,004,933	3,988,456
無形固定資産	260,040	219,256
投資その他の資産		
その他	3,642,395	3,529,850
貸倒引当金	△750,008	△719,228
投資その他の資産合計	2,892,386	2,810,622
固定資産合計	7,157,361	7,018,335
資産合計	35,858,960	36,237,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
委託者未払金	281,163	1,003,252
短期借入金	1,118,600	1,118,600
未払法人税等	27,060	91,114
賞与引当金	85,055	18,264
預り証拠金	10,412,125	10,238,174
預り証拠金代用有価証券	8,096,101	6,979,006
金融商品取引保証金	4,308,541	5,843,768
その他	705,433	379,868
流動負債合計	25,034,080	25,672,050
固定負債		
長期借入金	37,000	23,050
退職給付引当金	664,244	653,307
役員退職慰労引当金	239,230	217,230
訴訟損失引当金	77,528	54,028
その他	318,780	252,060
固定負債合計	1,336,783	1,199,675
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	130,758	130,758
金融商品取引責任準備金	4,363	4,366
特別法上の準備金合計	135,122	135,125
負債合計	26,505,986	27,006,851

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,851,104	6,832,511
自己株式	△304,752	△312,078
株主資本合計	9,372,931	9,347,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,738	△20,370
為替換算調整勘定	△60,879	△96,198
その他の包括利益累計額合計	△34,140	△116,568
少数株主持分	14,182	—
純資産合計	9,352,974	9,230,443
負債純資産合計	35,858,960	36,237,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,090,870	3,333,744
売買損益	85,047	217,329
その他	41,740	40,470
営業収益合計	3,217,658	3,591,544
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,550,599	3,440,902
営業費用合計	3,550,599	3,440,902
営業利益又は営業損失(△)	△332,940	150,641
営業外収益		
受取利息	6,149	4,841
受取配当金	14,559	20,430
貸倒引当金戻入額	—	13,827
為替差益	—	15,162
その他	13,372	16,749
営業外収益合計	34,082	71,011
営業外費用		
支払利息	19,048	19,277
為替差損	58,224	—
貸倒引当金繰入額	69	—
その他	8,281	6,212
営業外費用合計	85,623	25,490
経常利益又は経常損失(△)	△384,482	196,163
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	102,777	—
投資有価証券売却益	1,709	239
貸倒引当金戻入額	54,003	—
固定資産売却益	936	—
会員権売却益	—	2,399
特別利益合計	159,427	2,638
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	670	3
投資有価証券売却損	1,503	—
有価証券償還損	34,395	6,234
減損損失	41,608	—
訴訟関連損失	102,777	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,242	—
固定資産除売却損	1,529	1,807
特別損失合計	207,726	8,045
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△432,781	190,757
法人税等	△179,139	168,247
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△253,641	22,509
少数株主損失(△)	△3,028	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△250,613	22,509

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△253,641	22,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,386	△47,109
為替換算調整勘定	△19,217	△35,318
その他の包括利益合計	△23,603	△82,428
四半期包括利益	△277,245	△59,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△274,154	△59,919
少数株主に係る四半期包括利益	△3,091	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引等の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。